

日本企業は外国公務員贈賄を重大リスクとして認識し、贈賄防止施策を導入している。

日本貿易会が2024年10月に法務委員会の会員企業に実施したアンケート結果。17社が回答。

社内ルールの導入	公務員への贈賄を禁止、接待・贈答を規制する社内ルールの導入	17社中、17社が導入済
リスク管理の仕組み	自社事業を対象とした、贈賄リスクアセスメントの実施	17社中、9社が実施済
	典型的にリスクが高い事業活動を管理する事前審査制度の導入	17社中、9社が導入済
	公務員の接待・贈答・招聘を行う場合の許可制、報告の義務付け	17社中、10社が導入済
実効性の担保	内部通報制度の導入	17社中、17社が導入済
	定期的な社内研修の実施	17社中、15社が実施